

## 国立大学法人群馬大学の平成19事業年度決算の概要について

### 1. はじめに

国立大学法人群馬大学は、今般、文部科学大臣より平成19事業年度の財務諸表の承認を受けましたので公表します。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、教育・研究という国立大学法人の業務内容の特性に配慮し、国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

公表にあたり、本学の教育・研究活動等に対しご支援を賜りました関係各位に対し厚く御礼申し上げます。

#### (1) 貸借対照表 (財政状態)

「貸借対照表」は、本学の財政状況を明らかにするため、決算日における全ての資産、負債及び純資産を記載しているものです。なお、「国立大学法人会計基準」の改訂により、当事業年度より資本については、純資産として表示しております。

##### 資産の部

資産の総額は、985億9千3百万円(対前年比12.8%増)(以下、特段の記載がない限り前年比)であり、うち、土地・建物・教育研究用機器等が730億3千百万円、教育研究用の図書が32億7千万円、現金預金が121億4千2百万円などで、前事業年度に対して112億8百万円の増額となっております。

主な要因は、校舎の改修等に伴う建物の増、附属病院中央診療棟の新営に伴う医療用工具器具備品及び現金預金の増などです。

##### 負債の部

負債の総額は、23.1%増の567億百万円であり、うち、固定負債として償却資産を取得した場合に見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度取崩して収益化する資産見返負債が102億9千4百万円、国立大学財務・経営センターの債務負担金及び長期借入金が327億5千8百万円(流動負債の短期借入金を含む)、また、流動負債として運営費交付金債務が12億6千8百万円、寄附金債務が17億7千5百万円などで、前事業年度に対して106億4千4百万円の増額となっております。

主な要因は、附属病院中央診療棟の新営に伴う長期借入金・資産見返負債の増、運営費交付金債務及び未払金の増などです。

##### 純資産の部

純資産の部の総額は、1.4%増の418億9千2百万円であり、資本金(国からの出資金)が356億1千7百万円、資本剰余金が22億8千百万円、目的積立金及び積立金が29億5千6百万円、当期末処分利益が10億3千7百万円で、前事業年度に対して5億6千5百万円の増額となっております。

主な要因は、施設費補助金及び目的積立金等による資産調達額の資本剰余金への組入れ増及び国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取り扱いとしており、その損益外減価償却累計額は77億2千9百万円、損益外減損損失累計額が3千3百万円です。

#### (2) 損益計算書 (運営状況)

「損益計算書」は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間における全ての費用と収益を記載しているものです。

##### 経常費用

経常費用の総額は、6.6%増の368億4千2百万円であり、人件費を除く教育経費は13億9千万円、研究経費は17億2千万円、診療経費は122億9千4百万円、人件費は186億4千8百万円で、前事業年

度に対して 22億9千5百万円の増額となっております。

主な要因は、競争的資金及び受託研究等の受入れに伴う教育・研究経費、受託研究費等の増です。

#### 経常収益

経常収益の総額は、6.5%増の 377億5百万円であり、運営費交付金収益が 120億8千3百万円、学生納付金収益が 39億7千7百万円、附属病院収益が 179億1千6百万円、受託研究等収益が9億1千万円などで、前事業年度に対して 23億9百万円の増額となっております。

主な要因は、中央診療棟本格稼働及び看護体制の充実に伴う附属病院収益の増及び外部資金受け入れ増による寄付金収益の増などです。

#### 当期純利益及び当期総利益

当期純利益は、2.3%増の 8億6千2百万円であり、これに目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 1億7千5百万円を反映させ、当期総利益は 5.3%増の 10億3千7百万円です。

このうち、附属病院収入等の自己収入の増収や計画的な設備備品の調達及び一般管理費などの経費節減等、経営努力に伴う剰余金 4億7千7百万円は、目的積立金として、それ以外の会計ルール等の構造上発生する現金を伴わない剰余金 5億6千万円は積立金として、利益処分を行う予定であります。

### (3) その他主要表

「キャッシュ・フロー計算書」は、本学における資金調達や運営状況を明らかにするため、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分に分けて記載しているものです。

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、本学の業務運営に関し、国民の皆様が負担するコストに関する情報を、一元的に集約して記載しているものです。

#### キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローが 13.1%増の 58億7千万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 83.1%増の 21億5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 45.5%減の 15億1千4百万円であり、期末資金残高は 175.7%増の 82億8千7百万円で、前事業年度に対して 52億8千百万円の増額となっております。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減及び定期預金の払戻に伴う増額などです。

#### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の負担に帰すべき実質的なコストは、3.9%減の 146億2千8百万円で、前事業年度に対して 5億9千8百万円の減額となっております。(この額は、損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とはならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。)

主な要因は、引当外退職給付増加見積額の減額などです。

なお、当事業年度より、運営費交付金により財源措置されるため賞与引当金を計上していない職員の引当外賞与増加見積額を計上しております。

### 3. おわりに

平成19事業年度は、自己収入の増加や競争的資金の獲得及び業務の効果的・効率的な運営に努め、法人の業務を適切に遂行できたものと認識しております。

また、平成18年度に着手した、がんを切らずに治療することにより、患者のQOLの改善と社会復帰を保証する世界最先端の機能温存・低侵襲癌治療法である重粒子線治療を行う重粒子線照射施設の建設も、平成21年度の治療開始に向け順調に進んでおります。

しかしながら、運営財源の基幹であります運営費交付金が、今中期計画期間中に効率化係数や経営改善係数等により減額されることが見込まれるなど厳しい財政状況の中、本学としては、更なる教育・研究活動等の充実・発展のために、一層の業務運営の改善等に努め、財政基盤の強化に今後とも務めて参りますので、ご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 国立大学法人群馬大学の財務諸表の概要

## 1. 貸借対照表の概要

平成20年3月31日

(単位:百万円)

(資産の部)			(負債の部)		
		(増減率)			(増減率)
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
土地	22,237	(0.0%)	資産見返負債( 2)	10,294	(38.6%)
建物	50,187	(4.6%)	センター債務負担金( 3)	16,315	(11.5%)
減価償却累計額	10,672	(28.1%)	長期借入金( 4)	13,920	(42.4%)
減損損失累計額	31	(24.4%)	退職手当引当金	60	(71.4%)
構築物	2,698	(5.5%)	その他	177	(11.1%)
減価償却累計額	1,059	(17.7%)			
工具器具備品	16,177	(39.1%)	<b>流動負債</b>		
減価償却累計額	6,418	(45.9%)	運営費交付金債務	1,268	(15.0%)
減損損失累計額	88	(0.0%)	寄附金債務	1,775	(4.8%)
図書( 1)	3,271	(1.1%)	前受受託研究費等	289	(46.7%)
建設仮勘定	4,471	(171.3%)	短期借入金( 5)	2,523	(14.4%)
その他	1,008	(389.3%)	賞与引当金	70	(66.7%)
			未払金	9,311	(118.7%)
			その他	698	(2.9%)
<b>流動資産</b>			合 計	56,701	(23.1%)
現金及び預金	12,142	(45.0%)			
未収附属病院収入	3,226	(15.8%)	<b>(資本の部)</b>		
徴収不能引当金	209	(3.5%)	資本金(政府出資金等)	35,617	(0.0%)
医薬品及び診療材料	468	(21.9%)	資本剰余金( 6)	10,043	(15.5%)
その他	1,184	(410.3%)	損益外固定資産除売却差額	0	(100.0%)
			損益外減価償却累計額( )	7,729	(44.2%)
			損益外減損損失累計額( )	33	(23.3%)
			目的積立金	676	(2.3%)
			積立金	2,280	(31.9%)
			当期末処分利益( 7)	1,037	(5.3%)
合 計	98,593	(12.8%)	合 計	41,892	(1.4%)

注) 単位未満切捨てしており、計は必ずしも一致しない。

( 1) 図書は、教育・研究用のもののみであり、事務用は含まない。

( 2) 資産見返負債は、運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から振り替え、当該償却資産について、減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩しのうえ収益化して損益均衡させる仕組み。

( 3) センター債務負担金は、国立学校特別会計から承継した長期借入金である。

( 4) 長期借入金は、国立大学法人になってからの新規借入金の残額である。

( 5) 短期借入金は、固定負債のうちセンター債務負担金及び長期借入金等に係る平成19年度中の償還予定額である。

( 6) 資本剰余金には、国から承継した診療債権などが含まれる。

( 7) 当期末処分利益は、損益計算書の当期総利益と一致する。

## 2. 損益計算書の概要

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用		
業務費( )		(増減率)
教育経費	1,390	( 21.1%)
研究経費	1,720	( 17.3%)
診療経費	12,294	( 5.8%)
教育研究支援経費	496	( 2.9%)
受託研究費等	856	( 11.9%)
人件費	18,648	( 5.6%)
一般管理費	658	( 3.3%)
財務費用	775	( 0.4%)
その他	0	( 0.0%)
経常費用合計	36,842	( 6.6%)
経常収益		
運営費交付金収益	12,083	( 0.5%)
学生納付金等収益	3,977	( 0.2%)
附属病院収益	17,916	( 9.8%)
受託研究等収益	910	( 7.1%)
寄附金収益	860	( 11.4%)
資産見返負債戻入	897	( 17.3%)
その他	1,062	( 84.1%)
経常収益合計	37,705	( 6.5%)
経常利益	862	( 1.5%)
臨時損失	0	( 98.7%)
臨時利益	0	( 100.0%)
当期純利益	862	( 2.3%)
取崩額		
目的積立金取崩額	175	( 24.1%)
当期総利益	1,037	( 5.3%)

注) 単位未満切捨てしており、計は必ずしも一致しない。

( ) 業務費の表示科目は、通常の消耗品費、水道光熱費等の用途形態に応じてではなく、使途目的に応じて表示している。

### 3. キャッシュ・フロー計算書の概要

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	13,651	(増減率)
人件費支出	18,306	
その他の業務支出	762	
運営費交付金収入	14,195	
学生納付金収入	3,422	
附属病院収入	17,438	
受託研究等収入	970	
寄附金収入	853	
その他の収入	1,713	
小計	5,871	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,871</u>	(13.1%)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	192	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,786	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	
施設費による収入	2,935	
定期預金の預入及び払戻による収支	911	
小計	2,132	
利息及び配当金の受取額	26	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,105</u>	(83.1%)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	49	
長期借入による収入	4,546	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による収入	2,206	
小計	2,290	
利息の支払額	776	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,514</u>	( 45.5%)
資金増加額	5,280	(217.6%)
資金期首残高	3,006	
資金期末残高	<u>8,287</u>	(175.7%)

注) 単位未満切捨てしており, 計は必ずしも一致しない。  
(増減率)は, 対前年度比の増減率。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

業務費用		
(1)損益計算書上の費用 (増減率)		
業務費	35,407	
一般管理費	658	
財務費用	775	
臨時損失	0	
(2)(控除)自己収入等		
学生納付金収益	3,977	
附属病院収益	17,916	
受託研究等収益	910	
寄附金収益	860	
その他収益	422	
業務費用合計	12,757	(4.6%)
損益外減価償却等相当額	1,708	( 13.5%)
引当外賞与増加見積額	14	-
引当外退職給付増加見積額	391	( 255.8%)
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	23	( 17.9%)
政府出資の機会費用	516	( 19.6%)
国立大学法人等業務実施コスト	<u>14,628</u>	( 3.9%)

注) 単位未満切捨てしており, 計は必ずしも一致しない。  
(増減率)は, 対前年度比の増減率。